

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） 株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） 株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結累計期間	2019年度 第3四半期連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	51,222	58,944	67,114
うち信託報酬	百万円	-	0	0
経常利益	百万円	12,584	13,203	14,165
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,954	7,659	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	8,583
四半期包括利益	百万円	11,785	12,875	-
包括利益	百万円	-	-	5,068
純資産額	百万円	254,362	279,816	271,215
総資産額	百万円	4,832,094	4,844,090	5,029,226
1株当たり四半期純利益	円	275.06	266.07	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	296.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.10	5.60	5.23
信託財産額	百万円	-	129	90

		2018年度 第3四半期連結会計期間	2019年度 第3四半期連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	73.98	85.26

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託業務につきましては、2018年10月1日から取扱いを開始しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間から、新たに設立した株式会社デジタルバリューを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済は製造業を中心に景況感に一部かげりが見られますが、個人消費・住宅投資・公共投資は増加し、設備投資も高めの水準で推移しており、緩やかに回復しております。一方で当地においても、消費税増税前の駆け込みによる消費増加からの反動減には注意が必要な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性含む）は、前年度末比474億円増加の3兆6,494億円となりました。貸出金は前年度末比37億円増加の2兆5,710億円、有価証券は、前年度末比530億円減少の1兆357億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、主に有価証券売却益が増加し、前年同期比77億22百万円増加の589億44百万円となりました。経常費用は、主に与信関連費用が増加し、前年同期比71億3百万円増加の457億41百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億18百万円増加の132億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億95百万円減少の76億59百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比73億92百万円増加の507億94百万円、セグメント利益は前年同期比8億98百万円増加の129億47百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比3億80百万円増加の83億1百万円、セグメント利益は前年同期比2億87百万円減少の2億59百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で281億16百万円、海外で15億58百万円、全体で288億92百万円となりました。

資金調達費用は、国内で14億64百万円、海外で10億99百万円、全体で17億81百万円となり、資金運用収支は全体で271億11百万円となりました。

また、役務取引等収支は50億6百万円となり、その他業務収支は67億93百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	27,590	336	-	27,927
	当第3四半期連結累計期間	26,652	459	-	27,111
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,235	1,570	624	31,181
	当第3四半期連結累計期間	28,116	1,558	782	28,892
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,644	1,233	624	3,253
	当第3四半期連結累計期間	1,464	1,099	782	1,781
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,084	12	-	5,096
	当第3四半期連結累計期間	4,991	14	-	5,006
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,462	29	-	7,491
	当第3四半期連結累計期間	7,649	24	-	7,673
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,377	17	-	2,395
	当第3四半期連結累計期間	2,658	9	-	2,667
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,045	0	-	2,045
	当第3四半期連結累計期間	6,708	84	-	6,793
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,538	0	-	9,538
	当第3四半期連結累計期間	15,138	248	-	15,386
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,492	-	-	7,492
	当第3四半期連結累計期間	8,429	163	-	8,592

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額( )は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間 0百万円、当第3四半期連結累計期間 0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引については、国内では収益が76億49百万円、費用が26億58百万円となり、海外では収益が24百万円、費用が9百万円となりました。また、全体では収益が76億73百万円、費用が26億67百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,462	29	7,491
	当第3四半期連結累計期間	7,649	24	7,673
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,252	-	1,252
	当第3四半期連結累計期間	1,270	-	1,270
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,162	29	2,192
	当第3四半期連結累計期間	2,175	24	2,199
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	34	-	34
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	512	-	512
	当第3四半期連結累計期間	546	-	546
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	176	-	176
	当第3四半期連結累計期間	166	-	166
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	344	-	344
	当第3四半期連結累計期間	316	-	316
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,377	17	2,395
	当第3四半期連結累計期間	2,658	9	2,667
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	435	17	452
	当第3四半期連結累計期間	423	9	432

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,431,997	56	3,432,053
	当第3四半期連結会計期間	3,554,118	165	3,554,283
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,116,794	-	2,116,794
	当第3四半期連結会計期間	2,244,203	-	2,244,203
うち定期預金	前第3四半期連結会計期間	1,274,967	-	1,274,967
	当第3四半期連結会計期間	1,271,149	-	1,271,149
うちその他	前第3四半期連結会計期間	40,234	56	40,291
	当第3四半期連結会計期間	38,765	165	38,930
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	64,701	-	64,701
	当第3四半期連結会計期間	95,126	-	95,126
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,496,698	56	3,496,755
	当第3四半期連結会計期間	3,649,244	165	3,649,409

（注） 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,517,065	100.00	2,552,344	100.00
製造業	330,328	13.12	328,517	12.87
農業，林業	8,316	0.33	8,179	0.32
漁業	1,052	0.04	941	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	10,289	0.41	8,827	0.35
建設業	123,873	4.92	130,452	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	30,790	1.22	31,903	1.25
情報通信業	15,002	0.60	13,161	0.52
運輸業，郵便業	42,912	1.71	45,026	1.76
卸売業，小売業	240,218	9.54	254,717	9.98
金融業，保険業	58,974	2.34	44,066	1.73
不動産業，物品賃貸業	178,155	7.08	188,181	7.37
各種サービス業	278,339	11.06	278,569	10.91
地方公共団体	341,797	13.58	310,087	12.15
その他	857,014	34.05	909,712	35.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	14,415	100.00	18,747	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	8,265	57.34	9,918	52.90
その他	6,149	42.66	8,827	47.10
合計	2,531,480	-	2,571,092	-

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	90	100.00	129	100.00
合計	90	100.00	129	100.00

負債				
科目	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	90	100.00	129	100.00
合計	90	100.00	129	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	90	-	90	129	-	129
資産計	90	-	90	129	-	129
元本	90	-	90	129	-	129
負債計	90	-	90	129	-	129



(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当行は、2018年3月に策定した中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」（計画期間：2018年3月～2021年3月）につきまして、昨今の経営環境や競争環境等の変化を踏まえて内容を一部見直し、2019年11月7日に、新たに2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」（計画期間：2018年4月～2024年3月）として策定いたしました。

低金利環境の長期化や、景況感の悪化による信用リスクの顕在化、さらには異業種との競争激化など、当行を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、従来にはない発想で各種施策をスピード感を持って実施していかなければ、収益環境は益々厳しくなっていくと考えております。クラウドを始めとして加速度的に進化するIT技術を上手く活用することは、当行を取り巻く脅威を機会へと変え、営業の生産性向上やコスト削減につなげることができると考え、前中期経営計画の終了（2021年3月）を待たずして各種施策を前倒しで実施していくことといたしました。

中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」の主な戦略骨子、計画期間最終年度（2024年3月期）に目標とする経営指標は以下のとおりです。

（主な戦略骨子）

1. 営業強化
  - ・非金利収入の増強（カード、リース、コンサルティング）
  - ・IT活用による営業の生産性と質の向上
2. 信用リスク管理の強化
  - ・企業審査体制の強化（事業性理解を起点とした与信判断と適切なリスク認識）
  - ・期中管理の徹底（営業店、本部のコンサル機能強化による経営改善）
3. 更なる経営効率化
  - ・支店内支店の実施、人員再配置とスリム化
  - ・システムの運用・保守コスト削減（システムコストの配分割合を現行維持・保守から戦略的開発にシフト）
4. 人材育成の強化
  - ・プロフェッショナル人材の育成（先行き不透明な時代や、多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・生産性の高い人材の育成）

（目標とする経営指標）

項目	2024年3月期 目標
経常利益（連結）	160億円
税引後当期利益（連結）	100億円
新業務収益（単体） <カード・リース・コンサルティング>	40億円
OHR（単体）	60%台前半
ROE（単体）	4.0%

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,110,197	29,110,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	29,110,197	29,110,197	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	29,110	-	26,673	-	11,289

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,979,800	289,798	-
単元未満株式	普通株式 121,997	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,110,197	-	-
総株主の議決権	-	289,798	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が35株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	8,400	-	8,400	0.02
計	-	8,400	-	8,400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,221,400	1,116,301
買入金銭債権	3,614	4,167
商品有価証券	90	106
金銭の信託	13,523	13,637
有価証券	<sup>2</sup> 1,088,790	<sup>2</sup> 1,035,711
貸出金	<sup>1</sup> 2,567,333	<sup>1</sup> 2,571,092
外国為替	9,508	11,159
リース債権及びリース投資資産	33,335	35,124
その他資産	69,257	39,996
有形固定資産	32,804	31,813
無形固定資産	10,097	10,744
繰延税金資産	166	169
支払承諾見返	17,197	18,711
貸倒引当金	37,893	44,646
資産の部合計	5,029,226	4,844,090
<b>負債の部</b>		
預金	3,538,022	3,554,283
譲渡性預金	63,914	95,126
コールマネー及び売渡手形	847,399	710,940
売現先勘定	31,206	-
債券貸借取引受入担保金	204,703	128,290
借入金	2,398	1,387
外国為替	14	3
信託勘定借	90	129
その他負債	21,853	24,243
賞与引当金	796	-
退職給付に係る負債	14,586	13,735
役員退職慰労引当金	31	25
役員株式給付引当金	530	537
睡眠預金払戻損失引当金	281	291
利息返還損失引当金	43	40
ポイント引当金	122	204
繰延税金負債	13,188	14,765
再評価に係る繰延税金負債	1,630	1,556
支払承諾	17,197	18,711
負債の部合計	4,758,010	4,564,273
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	169,267	174,872
自己株式	920	3,014
株主資本合計	207,876	211,386
その他有価証券評価差額金	56,553	61,111
繰延ヘッジ損益	1	15
土地再評価差額金	2,189	2,060
退職給付に係る調整累計額	3,287	2,819
その他の包括利益累計額合計	55,452	60,336
非支配株主持分	7,886	8,093
純資産の部合計	271,215	279,816
負債及び純資産の部合計	5,029,226	4,844,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	51,222	58,944
資金運用収益	31,181	28,892
(うち貸出金利息)	19,774	19,800
(うち有価証券利息配当金)	10,973	8,810
信託報酬	-	0
役務取引等収益	7,491	7,673
その他業務収益	9,538	15,386
その他経常収益	1,301	1,692
経常費用	38,638	45,741
資金調達費用	3,253	1,780
(うち預金利息)	270	227
役務取引等費用	2,395	2,667
その他業務費用	7,492	8,592
営業経費	22,854	23,494
その他経常費用	2,262	2,905
経常利益	12,584	13,203
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	98	559
固定資産処分損	50	27
減損損失	48	532
税金等調整前四半期純利益	12,485	12,643
法人税、住民税及び事業税	3,708	5,561
法人税等調整額	546	743
法人税等合計	4,255	4,818
四半期純利益	8,230	7,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,954	7,659

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,230	7,825
その他の包括利益	20,016	5,050
その他有価証券評価差額金	20,635	4,595
繰延ヘッジ損益	23	14
退職給付に係る調整額	642	468
四半期包括利益	11,785	12,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,912	12,671
非支配株主に係る四半期包括利益	126	203

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間から、新規設立により株式会社デジタルパリューを連結の範囲に含めております。

( 追加情報 )

当行は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対し、株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

( 2 ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度881百万円、185千株、当第3四半期連結会計期間823百万円、172千株であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3,412百万円	4,006百万円
延滞債権額	51,439百万円	50,581百万円
3ヵ月以上延滞債権額	297百万円	453百万円
貸出条件緩和債権額	1,007百万円	1,068百万円
合計額	56,158百万円	56,109百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	2,469百万円	2,767百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	90百万円	129百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
償却債権取立益	327百万円	424百万円
株式等売却益	2,006百万円	5,754百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,663百万円	7,315百万円
株式等売却損	629百万円	1,222百万円
株式等償却	6百万円	252百万円
債権売却損	249百万円	217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	2,978百万円	3,261百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,164	40.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金(2018年6月22日定時株主総会決議分9百万円、2018年11月8日取締役会決議分7百万円)が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,164	40.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,018	35.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2019年3月31日基準日185千株、2019年9月30日基準日172千株)に対する配当金(2019年6月21日定時株主総会決議分7百万円、2019年11月7日取締役会決議分6百万円)が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	43,311	7,910	51,222	-	51,222
セグメント間の内部経常収益	89	10	99	99	-
計	43,401	7,920	51,322	99	51,222
セグメント利益(注3)	12,049	546	12,595	11	12,584

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、48百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	50,651	8,293	58,944	-	58,944
セグメント間の内部経常収益	143	7	150	150	-
計	50,794	8,301	59,095	150	58,944
セグメント利益(注3)	12,947	259	13,207	4	13,203

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、532百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	88,673	167,466	78,793
債券	648,133	652,190	4,057
国債	175,184	176,024	840
地方債	258,283	260,275	1,991
短期社債	-	-	-
社債	214,666	215,890	1,224
その他	266,208	265,365	843
合計	1,003,015	1,085,023	82,007

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	87,125	170,734	83,608
債券	641,305	642,461	1,155
国債	103,549	103,392	156
地方債	308,914	309,620	705
短期社債	-	-	-
社債	228,841	229,448	606
その他	214,673	218,556	3,883
合計	943,104	1,031,752	88,647

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	275.06	266.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,954	7,659
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,954	7,659
普通株式の期中平均株式数	千株	28,917	28,785

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は185千株、当第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は178千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

2020年1月30日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社北國銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

発行日から当初5年間: 5年スワップ・ミッド・レート+0.7%以下

以後5年間: 6か月ユーロ円LIBOR+0.7%以下

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

10年1ヶ月以内

(7) 調達資金の用途

貸出金、有価証券取得資金など一般運転資金に充当します。

2【その他】

中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,018百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀禰 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。